



## 新幹線問題研究会 視察報告書

緑楠自民 山口 弘展

日時：令和5年7月25日（火）～7月26日（水）

視察先：○福岡県筑後市（令和5年7月25日（火））

○熊本県熊本市（令和5年7月26日（水））

テーマ：■九州新幹線開業に伴う沿線都市の効果と課題について

### ■福岡県筑後市

所感：平成23年3月に九州新幹線前線が開業、「公園の中の駅」をキーワードとして、筑後船小屋駅が新設された。博多駅から約48 km と福岡都心部へも十分な通勤圏となった。しかし、駅周辺は、広々とした公園はあるものの、商業施設や生活利便施設は乏しく、これからの開発に期待がもたれるのではないかと。佐賀県においても、在来線ルートだけでなく、南ルートの検討もなされる中、こういった整備の方法もあると参考になった。

### ■熊本県熊本市

所感：熊本市はもともと通過点との認識があったが、計画が決まって以降、「くまもん」を誕生させ、観光PRに尽力され、開業直後から、入込み客が増大した。熊本市はもともと隣接市町に温泉等の観光資源を多く有しており、連携して、新幹線効果を十分に発揮された最たる自治体ではないだろうか。佐賀市においても、在来線ルートとなった場合、古湯・熊の川温泉等の観光資源を使ったPRが必要と思われる。そういった面では参考にはなったが、元々の資源の量が異なり、佐賀市の場合は、その他の方策、また、博多通勤圏としてもポテンシャルを併せて考える必要性を感じた。

## 新幹線問題研究会視察所見

令和5年7月26日 熊本市

実松尊信

2011年3月12日九州新幹線鹿児島ルートの中線開業によって、博多駅から熊本駅間は所要時間が1時間13分から33分と半減した。鹿児島中央駅間は57分から47分に、新大阪駅間は3時間57分から3時間に短縮された。直通運転で結ばれた関西・中国地方から熊本を訪れる観光客も大幅に増えた。そして、こうした移動人口の増加に伴い、経済効果も確実に表れている。熊本市の宿泊客数は2010年から2019年までに72万人増、伸び率35%となりイベント開催数も増加した。県における新幹線の経済波及効果は年間359億円と試算されている。

熊本市は佐賀市よりも、もともと観光資源が多く全国からの知名度も高い。新幹線長崎ルートが全線開通した場合、佐賀から新大阪駅に乗り換えせず行けるのは便利である。しかし、観光客が爆発的に増加するとは考えにくい。新幹線がもたらす限りない可能性は、開通してみなければ  
うえてこない。

## 出張報告書

所 属	緑楠自民 黒田利人
年月日	令和5年7月26日
出張先	熊本県熊本市
内 容	① 九州新幹線開通に伴う

2011年3月12日に九州新幹線鹿児島ルートが全面開通した。博多より鹿児島間が約1時間40分で行くことができるようになり、大阪から鹿児島まで3時間で行けるようになり、便利になった。

開通効果では、宿泊数にしても72万人の増加伸び率35パーセントであった。イベントの参加者も大幅に増加した。経済効果年間359億と熊本県は試算をしている。

もともと、観光地である熊本市に比べて佐賀は期待度が少ないのではないかと思う。また、現在の佐賀駅を通ることになると、周辺の再開発に土地がなく支障があるのではないか。また財政面も負担額などを考えると、まだまだ、議論を尽くさないといけないと思う。

## 新幹線問題研究会視察報告書

重田音彦

令和5年7月25日に福岡県筑後市を視察しましたので報告します。筑後船小屋駅の設置については当初、九州新幹線は「スーパー特急」方式として計画され、船小屋付近に車両基地を置き、ここを境に博多方面は在来線を活用、鹿児島方面は新幹線を建設する予定だった。その後、全線「フル規格」への計画変更を機に車両基地から新幹線駅の設置が変わった。平成16年6月に筑後船小屋駅の設置が県営筑後広域公園区内に決定し、「公園の中の駅」をキーワードとして基本的な考え方の提言を受けた。これを基に市では社会資本整備交付金事業を活用し、平成18年から22年度に5カ年計画で体育館、多目的広場、テニスコート、濃い虫物産館、バーベキュー場などが整備された。

所見としては新幹線駅設置に合わせて隣接地にいろんな施設を整備され驚いた。国内の多くの自治体が人口減に悩む中、人口が均衡を保っていることは素晴らしいことだと思った。ただ、新幹線開通に伴い、在来線の特急がなくなったことは佐賀市においても西九州ルートがフル規格で整備されれば、同じ状況になるのではないかと心配される。

# 新幹線問題研究会 視察報告書

緑楠自民 川原田裕明

視察日：令和5年7月25日～7月26日

視察先：福岡県筑後市・熊本県熊本市

7月25日…筑後市

平成23年に九州新幹線が開通し、筑後市は『公園の中の駅』として、筑後船小屋駅が新設されている。福岡中心部までの通勤圏としての活用が期待されているが、駅周辺事態がまだまだ現在進行形であり、今後についてはどのように展開していくかは未知の世界であると思う。私が感じるには新幹線の開通によりそれまでの在来線がどのようになっているか、市民にどのような影響が出ているかが、気になる部分であった。

7月26日…熊本市

西九州新幹線長崎ルート of 全線開通をどのようにしていくのか、現在、国土交通省・佐賀県・JR九州などの関係機関で議論されていることを踏まえ、佐賀市議会でも研究会を立ち上げ、費用対効果・経済効果などを含め、検討をしている。九州新幹線鹿児島ルートが全線開通したことにより、街の発展や経済効果を調査するために、鹿児島ルート沿線を訪問して開通後の効果を調査した。

熊本の場合は、かなりの経済効果があると思われる。ただ、九州で同じ県庁所







在地とは言え、熊本と佐賀では一概に新幹線の経済効果を図ることはできないと思われる。佐賀市は熊本と比較して、観光資源では足元にも及ばない。また、時間短縮を考えた場合、東京・大阪から直通できた場合には大幅な短縮になるだろうが、直通になってもどれくらいの観光客が佐賀を訪れるのかは、未知数であると思われる。佐賀から関西・関東に行く場合には便利であると思われるが、なかなか見えてこない。特に関東には佐賀空港利用で、飛行機が主流の感じがするので、どうしたものかは、なかなか結論が出てこない。佐賀から福岡まで行くのであれば、現状でも不自由はない。

## 出張調査報告書

会派名 緑楠自民  
 代表者名 山口 弘展 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和5年8月30日

期 日	令和5年8月21日から令和5年8月23日まで		
出張調査先	(出張先)	(具体的調査項目)	
	東京都品川区	木製粗大ごみの住宅建材への活用について	
	東京都荒川区	公立中学校への防災部の創設について	
出張者氏名	山口 弘展 	実松 尊信 	黒田 利人 
	中野 茂康 	重田 音彦 	川原田裕明 
	印	印	印
用務内容及び所見	<p>品川区木製粗大ごみの住宅建材への活用について、品川区では令和3年度までの5年間で69%ごみが増加した。その中の26%が木製ゴミで、木製リサイクルをおこなっている東京ボード工業株式会社に依頼して建材のパーティクルボードにリサイクルしている。この取り組みにより年間約1040tをマテリアルリサイクルでき、焼却しないことによりCO2排出量が1,700t削減され、可燃ごみが1,040t削減されることで、清掃分担金2,222万円の削減効果がある。全国的に粗大ごみを減らす取り組みが課題となっているが品川区の木材リサイクルの取り組みは参考になる取り組みである。</p> <p>荒川区公立中学校への防災部の創設について、防災部創設は西川太一郎区長の自分たちの町は自分達で守るという自覚を持った防災ジュニアリーダーの育成が必要であり、将来、地域の防災活動の中核となる人材育成が必要との思いから創設された。また、30年以内に東京に直下型大地震がくると予測されており、そための備えでもある。住民世論調査でもトップが防災対策であり災害への危機感、関心が非常に高い。この防災部は区立中学校10校全てに創設され、各校30人程度、区内全校300人が入部している。主な活動は・被災地訪問・防災対策会議・ジュニア防災検定の受験・災害機器の操作訓練・地域と連携した防災訓練などを行っている。助けられる子供ではなく、人を助けられる小さな大人になる。そんな思いが子供達に芽生えている。子供の頃から防災に対して携わることとはとても良いことで、将来的に地域防災の担い手となることだろう。</p> <p style="text-align: right;">実松尊信</p>		



## 緑楠自民会派 視察報告書

緑楠自民 山口 弘展

日 時：令和5年8月21日（月）～8月23日（水）

視察先：○東京都品川区（令和5年8月22日（火））

■木製粗大ごみの住宅建材への活用について

○東京都荒川区（令和5年8月23日（水））

■公立中学校への防災部の創設について

■木製粗大ごみの住宅建材への活用について

佐賀市においても増加傾向にある粗大ごみの処理・活用に関し、品川区のマテリアルリサイクルを勉強した。品川区においては、令和3年度で約3,777tの粗大ごみが発生し、5年前の169%であり、その中の26%が木製粗大ごみであった。品川区では、この木製粗大ごみをパーティクルボードへマテリアルリサイクルする取り組みがなされており、年間1,040tがリサイクルできる見込みで、焼却しないことによりCO2排出量が1,707t削減されているとのことであった。費用面に関しては、処理費として、今回見学をした再資源化施設東京ボード工業(株)への委託料24,000千円が主なものであるが、清掃分担金22,220千円の減額効果があるとのことであった。今後の課題としては、家具などの金属部分の取り外し、木材部分のみにする作業に時間がかかることであった。また、今後の目標として、その分別方法を工夫することによって、木材を増やしていきたいとのことであった。

所感：佐賀市では焼却処分している木製粗大ごみをパーティクルボードへマテリアルリサイクルするという画期的な取り組みであった。生成されたボードは主に住宅用建材として利用され、材質・強度とも問題ないとのことであった。また、近年建築資材は高騰しており、提供する価格面でも貢献していた。佐賀市で取り組むためには、やはり東京ボード工業さんのような専門企業が必要となろうが、焼却しないことによるCO2削減、脱酸素社会、ゼロカーボンシティの実現に向けては非常に価値のある内容であった。今回は、机上での説明のみではなく、品川区さんの好意により、工場内の見学まで行なうことができ、非常に有意義な視察であった。

## ■公立中学校への防災部の創設について

佐賀市においても、近年頻発する豪雨災害等に対応すべく、各校区まちづくり協議会では防災に関する部会の設立、また、単位自治会でも自主防災組織の立ち上げ等徐々に防災に対する意識が高まってきている。そのような中、今回視察した荒川区では、小さい頃からその意識を高め、実践できるようにと2015年度に公立中学校10校全てに防災部が設立された。きっかけは、2011年の東北大地震を機に、当時の校長先生が主導で南千住第二中学校が「レスキュー部」を創設したことであった。この防災部の特徴としては、他の部活動との兼部が認められていることで、全10校に約30人前後の部員がいる。活動内容は、イベントを年7回程度開催し、それに向けた練習や事前活動が主である。その主な内容としては、被災地の訪問、防災対策会議の開催、ジュニア防災検定の受検、災害機器の操作訓練など様々であった。今後の方向性としては、アフターコロナの活動、防災部OBの活用とのことであった。また、同区が支出している年間予算は、需用費（ユニフォームなど）や委託料（被災地訪問旅行業務など）がメインで、2,200千円程度であった。

所感：「人を助ける小さなおとな」を目指した全国で唯一の取り組みに感動と一部羨ましさを実感した。きっかけは一中学校の校長先生の思いであったが、それが区内全域に広がったことは当時の区長の思いとも合致した成果であったと思う。兼部が許されており、部員にとっては第2の部活動ではあるものの、専門的な活動を行なうことにより、防災への意識の高揚に繋がっていることが窺えた。佐賀市においても是非取り組みを提案したいところではあるが、荒川区は、面積が約10平方kmと佐賀市の40分の1で、地形がどの校区も似通っていること。それに対し、佐賀市の地形を考えた場合、山から海まで校区によって災害時の対応も異なることから、一概に全校での創設は厳しいと思われるが、それぞれの地形・事情にあった中学校単体での取り組みは可能ではないだろうか。今後、さらに研究し、提案をしていきたい内容であった。もし、次回同区を訪れることがあれば、防災部に所属する生徒たちから直接話を聞いてみたいと感じる非常に有意義な視察であった。

## 出張報告書

所 属	緑楠自民 黒田利人
年月日	令和5年8月21日～8月23日
出張先	東京都品川区東京ボード工業株式会社 東京都荒川区教育委員会
内 容	① 木質粗大ごみの再利用について ② 中学校の防災部設置活動について

### 所見

#### 木質粗大ごみの再利用について

東京都品川区「東京ボード工業株式会社」に訪問し、担当者から説明を受ける。多くの木質粗大ごみがある。よってその再利用をすることによって、地球環境を再認識させることを考える時間であった。

「リサイクリングで地球環境の未来を創る」を社の使命とし、地球環境問題は、今や世界的な問題として大きくクローズアップされています。

中でもCO<sub>2</sub>の増大による地球温暖化は、異常気象を引き起こす原因の一つと考えられるなど、深刻な問題となっている。

森林の乱開発や木質資源の使い捨て、安易な焼却処分などはCO<sub>2</sub>を増大させ、地球温暖化をさらに加速させてしまいます。当社では、焼却・埋め立て処分されてしまう運命にある木質廃棄物(産業廃棄物・一般廃棄物)をリサイクルし、E・V・Aボード(パーティクルボード)として甦らせています。

また、木質資源のリサイクルは炭素固定を促進することにもなり、CO<sub>2</sub>削減にも有効です。

リサイクリング(マテリアルリサイクル)を実践することで、環境型社会の形成を目指し、地球環境の改善に貢献をされています。

木々に永遠の生命を与え、リサイクリングで地球環境の未来を創る使命で会社方針で社会奉仕と経営運営をされています。

佐賀においては、木質ごみは焼却処分をされている現状にあるので、単独自治体だけでは不可能の部分がある。よって、国・県などの力を借りて、広域てきな施策によってリサイクルを考える必要を感じる。

## 荒川区による中学校現場による防災クラブの設置

荒川区立 中学校では、当時の校長先生の災害に対する強い思いを背景に中学生を対象に「防災クラブの設置」を検討した。はじめはクラスから何名とした方法で始まり、現在は、関心を持った生徒を募集を行っているとのこと。

日常の活動は、防災の広報啓発に努めている。訓練時には支援的なことも体験しながら活動を行う。

感じたことは、校長の強い思い・リーダーシップが必要不可欠である事。若い世代に防災について関心を持たせることの重大さを感じる。

佐賀においてもクラブまではいかないが、サークル的なものが各中学校にできれば大変良いことではないかと思う。

緑南自民

令和5年8月22日

中野茂康

木製粗大ごみの住宅建材への活用について  
東京ボード工業

(1) 品川区における粗大ごみの量の維持

令和3年2月18日から、3月3日までの1週間の粗大ごみの組成を検証した結果、粗大ごみの全体の26%が、木製粗大ごみだった

(2) この取り組みに至った経緯

品川区の基本目標（持続可能な循環型都市）を実現するための増加している粗大ごみの資源化が必要なため、木製粗大ゴミを、パーティクルボードへ、アラリアルリサイクルする

品川区では、年間、1040tをアラリアルリサイクルできる、焼却しない事により、co2排出量が1707t削減でき、脱酸素社会、SDGs達成二酸化炭素排せゼロシティ宣言の取り組みとなる

(3) 粗大ゴミの主な内訳

ベット ソファー 木製家具 椅子 テーブル

(4) 可燃ゴミが、1040t削減されることで、2,222万円の減額効果あり

(5) この取り組みの課題は

家具などの金属部品などの取り外しに時間がかかる

## 所見

現在、住宅建設や改修、解体で出る廃材の処理に困っている自場工務店は、少なくない、利活用について議論されるとき、話題になるのは、バイマス発電を中心に、全国的な広がりを見せている、再利用することができない廃棄物をエネルギーに還元することは非常に有効であるが

ここ東京ボード工業では、木質資源の場合は、マテリアルリサイクルにより建材などに生まれかわる（パーティクルボード）に生まれ変わっています、燃料として活用する前に、パーティクルボードに再加工され、建材家具などの木工分野に、私たちの生活の中に利用されています

廃材を燃料としてエネルギーに利用すると、CO<sub>2</sub>が発生します、燃やす前に再度、木製品にすることでCO<sub>2</sub>の削減効果は高く環境にやさしい取り組みです

東京ボード工業では、リサイクリングで、地球環境の未来を創るをモットウに、廃材を100%利用したパーティクルボード（EVAボード）を生産されている

廃木材の利用とともに、間伐材の活用も行われ新たな商品価値も生みだされている この取り組みが全国に広がることを願います

緑南自民 8月23日

中野茂康

公立中学校の防災部の創設について

○ 防災部の創設に至った経緯、部員数は

2015年度（平成27年）荒川区立中学校10校で [防災部] を創設  
初年度から各学校30人程度、荒川区内全校で、約300人の生徒  
が入部

○ 防災部の活動内容は

被災地の訪問、 防災対策会議、ジュニア防災検定の受験  
あ、BOS AIへの参加、災害機器の操作訓練、地域と連携した  
防災訓練、学校の特色ある活動

○ 他の部活との兼務は

サッカー部や吹奏楽部など、他の部活との兼部を認めているのが  
特徴である

○ 自治体や民生委児童委員など地域内連携の実態は

生徒、卒業生も地域への関心をを保ち続けて、将来は消防団活動  
への参加により地域活動の担い手として活躍することを視野に入  
れながら、学校と連携し、消防署、消防団の助言を

○ 予算

令和5年度 2,172千円

防災部 ユニホーム等（ヘルメット ベスト ウインドブレーカー  
手袋



## 所見

荒川区の中学校10校で防災部が設置されている

自分たちの街は自分たちで守るをモットウに防災部が設置育成されている。平成25年度に南千住第2中学校が[レスキュー部]を創設(65名参加)で平成27年度に荒川区全中学校に防災部が創設されている

自分たちの街は自分達で守る、助けられるから助ける人へ西岡太一郎区長の言葉、荒川区は建物倒壊や火災など、総合危険度が最も高い[ランク5]と指摘された地域が存在し、住民の世論調査でも防災対策に力をいれてほしいとの声が多い消防団員の担い手不足、区民の高齢化等防災に対する人手不足は都市部も、地方も同じである

中学生の時代より防災について学ぶことは、これからの人口減少時代に必ず必要です、佐賀市においても、中学校等での防災関係について学ぶ場が出ることを願います

## 緑楠自民視察報告書

重田音彦

令和5年8月21日22日に東京都品川区および荒川区を視察しましたので報告します。

まず、品川区では木製粗大ゴミの住宅建材への活用について視察しました。品川区では令和3年度に約3,777トンの粗大ゴミが発生し、5年前の1.69倍でありそのうち26%が木製の粗大ゴミだった。区ではこの木製粗大ゴミをパーティクルボードへリサイクル事業に取り組まれており、年間1,040トンがリサイクルされており、焼却してないことでCO2排出量が1,707トン削減されているということだった。費用については、処理費として再資源化施設に委託料として24百万円支出し、清掃分担金22百万円の減額効果があるとのことでした。今後の課題としては、木材との分別に時間がかかっているため分別方法を工夫することによって木材の取扱量を増やしていきたいということだった。

所見 佐賀市では焼却している木製粗大ゴミをリサイクルしてパーティクルボードとして利用していて大変有意義な研修だった。木材の利用については建築資材以外はバイオマス燃料として利用が九州では主流であるが資源の有効活用という点では木材のリサイクルを推進していくべきだと思った。そのためには

東京ボードのような専門業者の意見交換が必要だと感じた。

次に荒川区においては公立中学校の防災部創設について研修した。荒川区においては小さい頃から防災意識を高め実践できるように、2015年度に公立中学校すべてに防災部を創った。きっかけは2011年の東日本大震災を機に南千住第2中学校がレスキュー部を開設したことだった。

この防災部の特徴は他の部活動と兼部が認められており、各学校に約30人の部員がいる。活動内容は年間に7回ほどイベントを開催し、それに向けた練習や事前準備が主な活動である。年間予算としては荒川区から2百20万円でユニフォームや被災地訪問の旅費が主な活動資金でした。

所見としては小さいときから防災意識を植え付けるのは大変大切なことだと思った。ただし、佐賀市においてはまちづくり協議会との連携などで取り組むのが現実的かなと感じた。

## 会派視察研修 報告書

緑楠自民 川原田裕明

視察日：令和5年8月21日（月）～8月23日（水）

視察先：東京都品川区（木製粗大ごみの住宅建材活用）

東京都荒川区（公立中学校での防災部創設）

8月22日：品川区（木製粗大ごみの住宅建材活用）

木製粗大ごみが住宅建材として生まれ変わる事業があるとのことを情報誌で確認し、会派で視察を行った。東京都品川区にある『東京ボード工業株式会社』である。『リサイクリングで地球環境の未来を創る』を社の方針として、地球環境問題に貢献している。これまで焼却・廃棄処分されていた木質廃棄物をリサイクルし、住宅建築物として甦えさせている。マテリアルリサイクルを実践することで、循環型社会の実践で大きく社会貢献していることを感じた。

佐賀市においても現状は木質ごみについては、焼却処分されているが、将来的にはこのような形態にて進めていくことも重要な課題であると感じた。ただ東京と佐賀では処分量や技術的にも問題点は多くあり、単独自治体では難しい面も見え隠れする。国・県とも協議し、広域的に進めていくことが重要である。

専門的な企業を誘致して、全県的や広域的に進めていくことも考えなければならぬと思われる。

8月23日：荒川区（中学校の防災部創設について）

荒川区立中学校では、10校の中学校で、『防災部』が創設されている。

設立当社から、各学校で30名ほどが活動し、荒川区内全校で300名ほどが活動している。地域と連携しながら、被災地訪問・防災対策会議・ジュニア防災検定の受験・防災機器の操作訓練などを実践し、地域活動の一端を担っている。

防災部の特色として、他の部活との兼部を認めているのでスムーズに活動に参加できている。また、南千住第2中学校では『レスキュー部』を創設して地域内で活動している。中学生の時代から防災の重要性を学び、地域とともに活動することにより地域に対しての愛着心が生まれ、将来の地域活動の担い手として、十分に期待できるものである。また大きく減少している地域消防団の加入促進にもつながるものと思われる。これからの高齢化社会や人口減少時代に必ず役に立つと考えられる。もう少し研究して、どのような形で実行できるのかを求め、提案できればと考えている。これからは若い世代の活躍の場を作り上げていくことも視野に置きながら進めるべきだと思われる。



## 木質バイオマス利活用視察報告書

重田音彦

令和5年8月17, 18日に宮崎県都農町の都農ペレット工業(株)及び都農町役場を視察しましたので報告します。

まず、都農ペレット工業(株)は平成27年3月に木質ペレットを専門に製造反するために設立された。ペレット向上については補助事業を活用し約4億2千万円で整備されたということでした。設立当初は原油価格の暴落で苦勞されたということだが、令和4年度実績では木材取扱量は年間6,600トンで5,100トンのペレットと1,500トンの畜産向けのおが粉を製造されている。原料の木材は製材の端材が9割を占めている。創業当時はトンあたり500円から1,000円だったものが現在、バイオマス燃料の原材料の取り合いからトン当たり4,000円まで上昇しているということだった。また、ペレット製造過程で必要な電気代も高騰しており、太陽光発電での代替を検討しているということでした。

ペレットの品質については、規格適合品の製造を目標に品質改善に取り組まれており、自社規定を定め、合格したものをフレコン、及び小袋で燃料として販売されており、規格外品については畜産向けの資機材として販売されている。

所見として、高品質のペレットを製造されており大変参考になった。木質バイオマス事業については販売網と高品質のペレットの製造が鍵だと感じた

次に、都農町役場では総務省所管の地域経済循環創造事業交付金を活用し、現在プロジェクトに取り組まれている。プロジェクトでは「最先端バイオマスガス化設備」「超早生樹燃料」「地域配送システム」「超小型木質バイオマス熱電併給設備」を組み合わせることで十分な事業性が得られるとは判断がなされたが実証段階になって様々な課題が見えてきたということだった。

所見としては様々な実証実験がなされていたが課題が多いものだった。佐賀市においても十分に実証実験を行いながらバイオマス事業に取り組むべきだと思う。









## 出張調査報告書

会派名 緑楠自民  
 代表者名 重田音彦様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和6年1月31日

期 日	令和6年1月17日から令和6年1月19日まで		
出張調査先	(出張先)	(具体的調査項目)	
	東京都武蔵野市	武蔵野プレイスについて	
	東京都台東区	公共施設等総合管理計画について	
出張者氏名	重田 音彦 	実松 尊信 	黒田 利人 
	中野 茂康 	川原田裕明 	山口 弘展 
	印	印	印
用務内容及び所見	<p>武蔵野プレイスは、市から委託された公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団が運営している。この施設は図書館機能をはじめ生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の4つの機能を備えた複合機能施設である。それらの機能を融合させ、人とひととが出会い、交流や情報を共有しまちの活性化が図られている。年間160万人が利用しており、午後2時を過ぎると学生で席がうまる。また、学校を不登校な子どもも多くやって来る居場所となっている。一般的にこのような場所は静かにしなければならないが、この施設は場所によっては声をだしてもよい。他の図書館等との差別化がされているため普段、利用しなかった人もおおく訪れている。市民にとって、とても利便性のたかい場所だ。</p> <p>台東区公共施設等総合管理計画は、少子高齢化に伴う将来的な人口減が予想される中、老朽化や区民の方の利用需要の変化等に対応していくことが求められる。限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを持続的に提供するための総合管理計画である。策定から一定の期間が経過する中で、デジタル化の急速な進展など、区を取り巻く状況はさらに変化してきた。</p> <p>公共施設等のファシリティマネジメント推進のための基本方針を策定するとともに、「公共施設等総合管理計画の個別施設計画に相当する「台東区公共施設保全計画を策定」を改定した。</p> <p>公共施設等について設定した客観的な指標を基に評価し、喫緊の課題への取り組みに加えて長期的な視点から維持保全や長寿命化などの方針を明記することで、将来にわたる区の発展と健全な財政運営を目指している。(実松 尊信)</p>		

## 緑楠自民 視察報告書

重田音彦

令和6年1月18、19日に東京都武蔵野市の武蔵野プレイスと台東区の台東区公共施設等総合管理計画について視察を行いましたので報告します。

まず、武蔵野プレイスは図書館、生涯学習支援、市民活動支援および青少年活動支援を目的に2011年に建設された複合施設です。施設の規模は地下3階地上4階で各階が利用目的によって創られている。管理運営形態として指定管理制度をとっており、年間管理料は5億4千万ということだった。年間来館者は約140万人で当初想定80万人を大きくオーバーしていて利用面で少し支障を来しているということだった。

所見としては、今度佐賀市でも市立図書館がライブラリーパークと言うテーマでリニューアルされる予定だが大変参考になる施設だと感じた。既存の図書館はどうしても静寂性を求められてきたがこの武蔵野プレイスは用途によって階が分けられていた。階にとって音に寛容なつくりになっており、大人から子どもまで誰もが気軽に利用できる施設になっていた。佐賀市の図書館においてもまず、訪れたいと思われる施設を目指すべきだと感じた。

次に、台東区公共施設等総合管理計画は平成28年に策定され、その後、国から見直しが要請され、現在見直し作業中で令和5年度中にまとめる予定という

ことだった。台東区としては今後公共インフラの維持更新で年間約 166 億円必要ことだった。今後の公共施設のあり方については削減ありきではなく、利便性、機能性を重視してということだった。また、維持更新費の削減については包括的管理、PPP、PFI 等を検討していくということだった。

所見としては、台東区は面積が小さく、また人口も令和 37 年まで増える予定でそういう面で大きく条件も違いあまり参考にならなかった。しかしながら人口減少社会において公共施設の集約化は待ったなしの状況であり、施設の維持更新においては包括的管理、PPP、PFI を導入すべきだと感じた。

## 出張報告書

所 属	緑楠自民 黒田利人
年月日	令和6年1月18日
出張先	東京都武蔵野区
内 容	① 武蔵野プレイスについて
<p>武蔵野市は昭和22年11月3日に、東京都で三番目の市として誕生した。人口は148,214人で面積は10,98km<sup>2</sup>。現在の全国の市町村の中で人口過密都市が第2位である。多摩地区の接点に位置して利便性と自然環境で住みやすい都市である。</p> <p>コンパクトで利便性の高い緑農力で良好な住環境が広がっている。市では「ひと・まち・情報創造館」「武蔵野プレオス」は地上4階、地下3階の床面積9800m<sup>2</sup>の複合施設である。図書館を始めとして生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の機能を持っている。人々の交流が自然に生み出される「場」を提供することにより、生活・文化・芸術・自然・歴史・まちづくり・ボランティア活動・市民活動・生涯学習・福祉・教育などといった横断的な活動やネットワークの活性化を促進し、多様な人々が</p>	

それぞれの活動を通して時間を共有する快適な空間（場）は、地域社会の魅力を高めること努めている。

このような施設機能が一つのビルに集約しているのも、それぞれが積極的に連携・融合し合うようなオープンで多様なコミュニケーションの場は人と人を結び付け、想像や対話に配慮し、公園や駅に近い利点もあり、屋上緑化や雨水利用などの配慮をされていた。

#### 所感

佐賀市では私立図書館の建て替え時期にある。よって、一つの施設に幾つもの機能を持たせた、複合施設が必要性を強く感じるが、県立の「アバンセ」が隣接をしているので、総合的な連携が必要である。その施策が将来的な課題である。

## 出張報告書

所 属	緑楠自民 黒田利人
年月日	令和6年1月19日
出張先	東京都台東区
内 容	① 台東区公共施設等総合管理計画

東京23区の中央からやや北東寄りに位置して、人口は200,486人である。東に隅田川に接し、対岸の墨田区との区境となっている。区南端で隅田川との合流点付近の神田川に接する。歴史的には江戸時代を通して、東京で最も古い市街地の一つで、浅草にある浅草寺は建立1,400年の歴史がある。元禄文化（町民文化）が息づき、明治期からは美術館や博物館がけんちくされ、東京芸術大学などアートの発信地ともなっている。

関東大震災（1923年大正12年）や第二次大戦にも焼け残った。浅草橋界隈の間屋街などには今だ大正・昭和初期の街並みや風情が残っている。中心駅である上野駅は古くから北関東、東北、北信越からの玄関口として知られ、新幹線も停車する。面瀬には10,11km<sup>2</sup>であり23区の中で最も狭い。全般的に商業地であるため、純粋な住宅地は一部で、供給量も少ない。戸建も

一部地域を除くと少なく、ビルやマンションなど土地の高度利用が進んでいる。(財) 古都保存財団が選定する「美しい日本の歴史的風土100選」において、次世代に残す日本の歴史的風土が良好に保存されている。全国の事例の一つとして寛永寺・上野公園周辺、谷中の街並みが選ばれた。

今後、国は少子高齢化の進行が予測される。人口減少社会が到来する。よって、社会保障費が増大し、国の財政が厳しくなる。日本の道路・橋梁のインフラ施設整備は、高度経済成長期に整備をされているので、老朽化が進む。整備も多額の費用が必要になる。平成25年にインフラ長寿命化基本計画を策定し、老朽化対策へ取り組みを始めた。平成26年から総務省より地方公共団体に対して、国と歩調を合わせ、総合的、中長期的な施設等の管理計画の策定に取り組むよう要請があった。台東区公共施設保全計画を策定した。

#### 所感

本市においても人口減少・少子高齢化により市民ニーズも変わりつつある。施設も老朽化している。建て替えや修理などを長期的に行うようにして財政負担を軽減するように行うべきである。

市民の安心安全を常に考慮して行うべきであると思う。



## 東京都武蔵野市武蔵野プレイス視察報告

緑南自民 中野茂康

令和6年1月18日

◎面積 10.98 km<sup>2</sup>

◎人口 148,214 人

◎武蔵野市は東京 23 区の西部に接し、都心より 20 km、東京 23 区と多摩を結ぶ接点に位置している。

昭和 3 年に町制が施行され、戦後は都心に近く、交通の便利なこの土地に移り住む人が更に増え、昭和 40 年代にデパート等、大型店舗が昭和 50 年代に入ると金融、証券の進出が目覚ましく、再開発事業が進み、著しい変貌を遂げ、平成 25 年 5 月に人口が 14 万人、健全な財政運営のもと商業地、吉祥寺を抱えコンパクトで利便性の高い暮らしやすいまちと評価されています。

◦武蔵野プレイスについて

武蔵野プレイスは、武蔵野市立『ひと・まち・情報・創造館』は、図書館をはじめ生涯学習支援、市民生活支援、青少年活動支援の 4 つの機能を備えた複合施設です。それらの機能を積極的に融合させ、図書や活動を通して、人と人が出合い、それぞれがもっている情報を共有、交換しながら知的な創造や交流を生み出しまちの活性化が図れるような活動支援の施設であります。

## 所見

武蔵野プレイスは、図書館を中心に生涯学習支援、青少年活動支援、市民活動支援の4つの機能を持った施設で図書館は地下2階から地上2階までの4フロア、1階は新聞・雑誌の最新号や予約棚にカフェ、2階は家族で楽しめる生活関連の図書と児童書、地下は落ち着いて読書や調べ物ができるメインライブラリー、地下2階は芸術・美術系の図書とヤングアダルト向けの図書の配置である。

それとともに滞在したくなる図書館、窓や吹き抜けから差し込む自然光を利用し、快適な環境を保っている。又、落ち着いた雰囲気の中で調べものや読書ができる小学生から大学生、大人まで気軽に自由に訪れることができる素晴らしい図書館である。

佐賀市も今回新たな図書館へと、計画実施されます。少しでも武蔵野プレイスを参考にすれば市民にとって素晴らしい図書館になると期待します。

◎面積 10.11 km<sup>2</sup>

◎人口 221,332 人

◎人口密度 21,982 k/m<sup>2</sup>



◎概要 1947年に下谷区と浅草区が合併して誕生した江戸時代を通して東京で最も古い街浅草にある浅草寺は、1,400年歴史をもつ『浅草6区』を中心に劇場や映画館など興行施設が集積する東京最大の繁華街であったが高度成長期以降娯楽の多様性に伴い新宿・渋谷・池袋・六本木の発展により繁華街としての地位は失われた。現在は国内外から多くの人々が訪れる観光地としての性格が強くなっており、東京の中でも日本の情緒が味わえる地区として、外国人観光客にも人気の高い街である。

### 計画目的

国は少子高齢化の進行に伴う人口減少社会を迎える中、社会保障費の増大に伴い財政が厳しくなっている。公共施設の利用、需要が変化すると予想される。又、日本の道路、橋梁のインフラ施設は高度経済成長期以降に集中的に整備されている。道路を例にとると建設後50年以上経過する割合は平成25年から45年間の20年間で約16%から約62%へと増加し、老朽化を迎えることとなる。

国・地方公共団体とともに、公共施設の老朽化対策が大きな課題となっている。

国においては、こうした状況を踏まえ、平成25年にインフラ長寿命化基本計画を策定し老朽化対策への取り組みを始めました。この計画を受けて平成26年から総務省から地方公共団体に対し、国の動きと歩調を合わせて総合的、中長期的

ら総務省から地方公共団体に対し、国の動きと歩調を合わせて総合的、中長期的な施設等の管理計画の策定に取り組むよう要請があり、平成 28 年施設の予防保全型管理の推進と計画的な施設更新を実現するための進め方を示した。台東区公共施設保全計画を策定された。

#### 計画期間

平成 29 年度から平成 38 年(2026)年度の 10 年間

#### 所見

佐賀市においても人口の減少、高齢化等、公共施設に対する市民の要望は大きく変化している。これまでは整備してきた公共施設が更新・修繕期を迎え、多額の改修費用が必要になる。

本市でも公共施設等の全体像を把握され長期的な視点をもって計画的に行い将来の財政負担の軽減平準化に努めてもらいたい。又、橋梁等の強度の調査は年次計画のもとで実施されているが、市民の安全・安心のために慎重に行われるよう願います。

# 会派視察研修 報告書

緑楠自民 川原田 裕明

視察日：令和6年1月17日～1月19日

視察先：東京都武蔵野市（武蔵野プレイス）

東京都台東区（公共施設等総合管理計画）

\* 1月18日（木）

武蔵野プレイス

武蔵野市立『ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス』は図書館をはじめ生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の4つの機能を備えた複合機能施設である。それらの機能を積極的に融合させ、まちの活性化が図れるような活動支援型の施設を目指している。

この施設は、地上4階・地下3階建てで、地下3階は駐車場として  
いる。1F（パークラウンジ）2F（コミュニケーションライブラリー）  
3F（ワークラウンジ）4F（ワークテラス）B1F（メインライブラリー）  
B2F（ティーンズスタジオ）を配置して、のびやかでゆったりした  
曲線により、建物や公園のイメージを表現している。図書館・  
青少年活動・生涯学習・市民活動の場をうまく配置し、ルームから  
ルームへつながる・ひろがる、回遊する楽しさを備えた施設である。

この施設は、公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団が武蔵野市の委託を受けて運営している。年間160万人が利用し、通常は午後には学生で満席になることがあると言われていた。合わせてこの施設には専任の指導員を配置して、不登校児も多く活用する、いわゆる居場所づくりの機能も有している。乳幼児から高齢者までが活用できる施設であり、市民にとっては利便性の高い施設であることは間違いない。

佐賀市においても、進みゆく少子高齢化を見据え、一つの施策として検討して、取り組んでいくことも必要だと感じた。

1月19日

#### 公共施設等総合管理計画について

台東区では、将来的な少子高齢化社会を見据えて、公共施設等を老朽化や区民の利用状況に応じて、持続的に活用できるよう、計画的に公共サービスが提供できるシステムを実施している。限りある財源を有効に使用していくために総合計画である。個別施設計画を見直し・改定しながら、長期的に維持保全や長寿命化を見据えた総合管理計画である。このようなことを進めていくことで、無駄な財政投資

を節約していくことで、大きな金額ではないが、財政の健全化に努めていることが感じ取れる。小さなことから取り組んでいくことも重要なことと感じた。

佐賀市としても、このような計画を立てて、地道に取り組むことも必要だと思われる。

## 緑楠自民会派 視察報告書

緑楠自民 山口 弘展

日 時：令和6年1月17日（水）～1月19日（金）

視察先：○東京都武蔵野市（令和5年1月18日（木））

### ■武蔵野プレイスについて

○東京都台東区（令和6年1月19日（金））

### ■公共施設等総合管理計画の策定について

### ■武蔵野プレイスについて

佐賀市において、市立図書館のリニューアル：SAGA LIBRARY PARK 構想が策定されようとする中、参考とすべく本施設を視察した。「武蔵野プレイス」とは、図書館をはじめとして、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の機能を併せ持った施設で、人々の交流が自然に生み出される場を提供し続けることにより、生活、文化、芸術、自然、歴史、まちづくり、ボランティア活動、市民活動、生涯学習、福祉、教育などといった横断的な活動やネットワークの活性化を促す目的で、2011年7月にオープンした創られた施設である。構造は、地下3階、地上4階の作りとなっており、各階がそれぞれ、テーマに沿った利用をされている。年間来館者数は、約140万人で、関連予算としては、指定管理料に年間約5億6千万円ということであった。

所感：見た目モダンな外観で、屋内に入ってみると、単に書籍を並べてあるだけの図書館とは異なる雰囲気を醸し出していた。階ごとにメインライブラリー、コミュニケーションライブラリー、パークラウンジなど用途に応じて利用でき、利用者も大人から子どもまで様々であった。「音」を許容する、日本で一番にぎやかな図書館ということで、図書を目的にだけでなく、誰もが気軽に利用できるコミュニティスペースとして、正に佐賀市が目指すべき姿であると感じた。年々少子化が進み、また、図書離れが進む中、単に図書館改修というだけでなく、まず、そこに行ってみたいと思うような空間の創出が必要であり、この武蔵野スペースは非常に参考になるものであった。



#### ■公共施設等総合管理計画について

この計画は国から、全国の自治体に求められているもので、台東区では、まず平成28年に策定された。その後、令和3年に改定、見直しが要請され令和5年度までまとめる予定で現在中間まとめの段階ということであった。同区として、今後、建物で年間約130億円、インフラで年間約33億円の管理・更新費がかかると試算されている。また、今後は、単に延床面積を減らす等の目標はたてておらず、削減ありきではなく、利便性、機能性を重視して推進していくとのことであった。管理・更新費の削減については、包括的管理、PPP、PFI等は今後メリット・デメリットを考慮しながら、検討していくとのことであった。

所感：佐賀市においても本計画の具体的な策定が急がれるところで、施設等の集約が進んでいる台東区を視察したが、佐賀市と大きく異なる点が2点ある。ひとつは、市域が10.11平方kmと佐賀市の40分の1と非常にコンパクトなまちであること、もうひとつは、令和37年までは人口が増える予測で、本計画自体、一概に比較できない。しかし、同区は例えば、幼稚園と小学校が全て同敷地内にあったり、公民館等の地域コミュニティまで入っているところもある。狭い市域で苦肉の策でもあろうが、佐賀市としても、今後集約できる施設はまとめる方向性を模索していくべきと考える。また、同区では、管理・更新の費用面に関して、今後検討とされているが、佐賀市では、PPP・PFIは当たり前のこととして検討していくべきだと感じている。